

小中高の主要科目の全授業動画を家庭・学校・学習塾に 無料配信するプロジェクト

大塚 意生

日本メディア教育株式会社

概要: 当社は、テレビ放送にも耐えられる画質の教育動画コンテンツを、安価に大量生産することを目指して、研究と実践を重ねてきた。ようやく、義務教育と高校の主要科目を無料で全国の家・学校・学習塾に配信する技術が確立したので、2012年7月より、日本中の関係者に呼びかけてサービスの利用を促すこととした。収益は広告収入から得る。全国各地の学校や学習塾、その他、子供・生徒を対象に商品やサービスを提供している会社・団体からの広告収入を見込む。ただし、テキスト代に関しては書籍版・電子書籍版ともに有料である。当面は、すでに映像がすべて完成している、中学受験用算数の動画コンテンツの配信からスタートする。この解説映像は、通常の学習塾で解説する問題数の1.5倍~2.0倍の分量に当たる。この、もっとも教育熱心な社会層にサービスを提供しつつ、並行して、小学生用(非受験)・中学生用・高校生用の映像を作り続け、逐次、ネットにアップしていくことになる。当社では、このプロジェクトをまず日本で成功させて、順次、発展途上国に拡散していく予定だ。貧しくて義務教育が受けられない子供たちが、地球上からいなくなるように、このシステムを捧げたい。

キーワード: 教育動画コンテンツ、無料、配信、eラーニング、広告収入

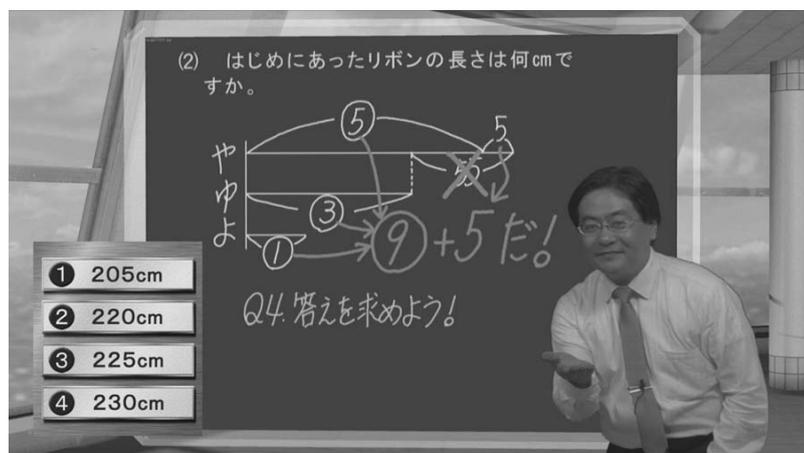


図1 無学年・完全個別指導の例

(中央大学の公認会計士講座)

図2 算数のインタラクティブ動画画面

(中学受験JMEDIA)

1. はじめに なぜ無料を目指すのか

マイクロソフトのビル・ゲイツ会長は、2010年8月、「Techonomy Conference」の会場で、「5年以内に、世界中で最も優れた授業は無料でWebから入手できるようになるだろう」と語った。「そうなったら面白いが、現実には当分の間は無理だろう」と思っていた人も多かったのではないだろうか。しかしこの1年間で、にわかに、ゲイツの予言は現実味を帯びてきた。周知のとおり、MIT(マサチューセッツ工科大学)とハーバード大学が、Web上で無料で教育を受けられる「edX」を共同発表し、スタン

フォード大学の「人工知能入門」の授業がWeb上で受講できるようになった。大学レベルの高度な知識の習得においてさえ、リアルな授業と同等に、あるいは、リアル以上に、Webが重要な役割を果たし始めた。ただし、大学の特定の講座のすべてを公開するものではなく、一部のコンテンツを学生募集用の宣伝として公開することで、世界中から多数の優秀な学生を、リアルな自分たちの大学に呼び込もうとする戦略のようだ。動画は一部のみで、その画質や撮影の手法はかなり素人っぽいのが、今後の改善が待たれる。当社は、宣伝用に1部のコンテンツを公開

するのではなく、原則的に、学校・学習塾で学習するすべての内容の提供を計画している。

ネット上のソフトウェアやコンテンツは、本質的に、限り無く無料に近づくだらう。Facebook、Twitter、Linux、YouTube など無料で利用され世界中に拡散したものは枚挙に暇がない。教育のような社会基盤こそ、貧富の差や国籍に制限されず誰でも平等に、無料で提供されなければならないと考えている。

2. 無料教育動画を妨げていた要因

日本でも、オープンソースウェアの試みはあるが、まだまだ効果的に利用されているとは言い難いようだ。ではなぜ、これまで無料の教育動画コンテンツが普及してこなかったのだろうか。

私は、日本においては費用対効果の問題が大きいと考えている。投資に見合う収入が見込めなければ、継続的なコンテンツの制作はできない。高画質の映像を安価に大量生産できる技術が確立されなければ、仕方なく、内部だけで視聴する映像を、人手をかけずに作るしかなくなる。例えば iPad などの簡易カメラを使って撮影するしか方法がない。しかし、それは、多くの eラーニングの研究者は誤解していると思うのだが、外部に見せる映像にはなり得ない。外部に配信するには、放送大学レベルの映像でなくてはならないと思う。

さらに、教育の現場が「暗黙のブレーキ」をかけているのも無料教育動画の普及を妨げている一因であろう。もしも、民間教育（学習塾）において、教育動画コンテンツの無料化を押し進めていくと、何が起きるだろうか。最終的には、研究者を含めた教務・事務職員の大幅な人員削減という可能性が出てくる。一例をあげよう。塾の集団授業の一部として教育動画を生徒に見せる場合、わざわざ、出演教師の映っていない映像（音声と板書だけの映像）を求める塾は多い。なぜ教師の映っていない動画なのか。それは、映像の教師が優れた解説をしてしまうと、リアルな教師の立場がまずくなるという理由だそう。もしも、映像の教師の方が分かりやすいと生徒が判断したとすると、リアルな教師の影が薄くなってしまふのだが、実は、学習塾の形態そのものの存

在理由が崩れて危険を孕んでいる。収益構造を失う可能性のある分野には、ブレーキがかけられている。

大学の教員・研究員の場合も基本的に同じことが言えると私は考えている。同一の科目を教える教員は全国に何十人・何百人といるだろうが、教育動画が整備されて、全国の大学で優れた教師による動画が活用し始めると、極論を言えば、3分の2の教員はいなくても「知的教育」は成立してしまうだろう。教員の失業の可能性が出てくる。もちろん現実的には、大学は文部科学省の設置基準に守られているので、そのようにはならぬが、人員を削減して人件費を下げることを目的とした研究論文が出てくる可能性は極めて低いだろう。ここにも「暗黙のブレーキ」がかかっていると言える。

3. 広告収入を得る仕組み

無料で子供のいる世帯・学校・学習塾に利用してもらっても、収入がなければ継続・発展はあり得ない。その広告費を得るためのシステムについて述べたい。最初は、中学受験用の算数の無料教育動画の配信からスタートするので、4年生～6年生を念頭に語りたい。

入会金は無料。テキストだけは、（書籍版・電子版ともに）有料で提供する。教育動画（解説授業）は、4年生～6年生の3学年分であっても、無料で視聴し学習することが可能だ。

視聴するにはまず登録しなければならない。その生徒が登録した都道府県や市区町村を、サーバーが判断して、その同じエリアを通学範囲や通塾範囲としている私立学校や進学塾のバナーが表示される。そのようなシステムだ。郵便番号で判別しているので、機能的には、広告主が広告を出すエリアを、市区町村よりさらに細分化することも可能だが、現実的ではないので、広告を打つ最小単位を市区町村とした。

登録者がIDとパスワードを使って自分の名前の入ったサイトに入ると、学習メニューの両脇に、地元の私立中学校や進学塾などの広告バナーが表示される。これらは、中学受験生にピンポイントで広告を出したい広告主にとっては、新聞チラシや雑誌広告以上の効果的な宣伝媒体となる。